

令和 8 年度第 1 回大船渡市学校支援活動運営委員会

日 時：令和 8 年 7 月 1 日（水）午後 3 時

場 所：大船渡市役所 教育委員会会議室

次 第

1 開 会

2 挨 拶

3 学校支援活動運営委員会委員及び関係職員を紹介

4 協 議

協議第 1 号 令和 8 年度大船渡市地域学校協働本部事業内容及び評価項目について

5 そ の 他

6 閉 会

大船渡市学校支援活動運営委員会委員名簿

任期：令和7年6月20日～令和9年6月19日

No.	氏 名	区 分	所属等	任 用
委員長	菊 池 康 幸	学校教育関係者	立根小学校校長	新任
副委員長	紀 室 浩	学識経験者	元末崎小学校教諭	再任
委員	前 田 崇	学校教育関係者	第一中学校副校長	新任
委員	岡 崎 充 博	社会教育関係者	吉浜小学校 PTA	新任
委員	菅 原 優 子	家庭教育関係者	前海の星幼稚園園長	再任

〈順不同〉

大船渡市学校支援活動運営委員会設置要綱

（目的）

第1 地域と学校の連携・協働体制構築事業（以下「事業」という。）を実施するに当たり、地域学校協働活動やコミュニティ・スクールの運営方法等を検討するため、大船渡市学校支援活動運営委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

（所掌事項）

第2 委員会は、事業の実施に関し次の事項を所掌する。

- (1) 事業の運営に関すること。
- (2) 事業の評価・検証に関すること。
- (3) その他委員会の目的を達成するために必要な事項に関すること。

（組織）

第3 委員会は、委員10人以内をもって組織し、委員は、学校教育関係者、社会教育関係者、家庭教育関係者及び学識経験者から大船渡市教育委員会教育長が委嘱する。

2 委員の任期は、2年とする。ただし、特別の事由があるときは、任期中においても解嘱することができる。

3 補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（役員）

第4 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選により定める。

2 委員長は、委員会を代表し会務を総理する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

（会議）

第5 委員会の会議は、委員長が招集し、委員長が議長となる。

2 委員会の会議は、会議の運営上必要があると認めたときは、委員以外の関係者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

（庶務）

第6 委員会の庶務は、協働まちづくり部生涯学習課において処理する。

（謝金及び費用弁償）

第7 委員の謝金は、日額5,000円とする。

2 委員の費用弁償は、大船渡市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（昭和32年大船渡市条例第24号）の定めるところによる。

3 学校教育関係者については、委員会の会議の開催が勤務時間内である場合、謝金及び費用弁償を支払わない。

（補則）

第8 この要綱に定めるもののほか委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、令和3年10月13日から施行する。

4 協議

協議第1号 令和8年度地域学校協働本部事業内容及び評価項目について

事業名	家庭教育学級		
事業目的	就学前教育・保育施設（こども園、保育園、幼稚園等）、保護者、地域住民、行政が連携して子どもの健全育成、家庭教育力の向上を図る。		
事業目標	① 子どもを取り巻く諸課題についての共通認識を持つ。 ② 課題解決に向けたスキルの向上を図る。		
事業概要	市内こども園・保育園・幼稚園の中から5園を対象に家庭教育学級を開催する。		
評価項目①	こども園、保育園、幼稚園・家庭・地域等と連携したコミュニケーションの促進		
評価指標	学習内容の満足度。「大変良かった」「良かった」と答えた人の割合		
指標取得先	学習終了後のアンケート		
目標値 (前年度実績)	80%以上 (98.6%)		
評価項目②	こども園、保育園、幼稚園・家庭・地域等と連携した家庭教育にかかる知識の習得		
評価指標	学習内容の満足度 ※「大変良かった」「良かった」と答えた人の割合	学習内容の家庭での取組意欲 ※「そう思う」「まあまあそう思う」と答えた人の割合	学習内容の理解度 ※「概ね理解できた」「要点は理解できた」と答えた人の割合
指標取得先	学習終了後のアンケート	学習終了後のアンケート	学習終了後のアンケート
目標値 (前年度実績)	80%以上 (98.6%)	80%以上 (97.2%)	80%以上 (97.2%)

事業名	家庭教育学級「英語体験教室」	
事業目的	就学前教育・保育施設（こども園、保育園、幼稚園等）、保護者、行政が連携して子どもの健全育成、家庭教育力の向上を図る。 親子が共に基礎的な英語学習や異文化交流の体験を通じ、自己肯定感や自立心を高め、社会を生き抜く力の醸成を図る。	
事業目標	① 子どもの創造力を育む。 ② 子どもの自主性を育む。	
事業概要	夏季から秋季にかけて、こども園等における年長及び年中児、小学校低学年とその保護者を対象に、国際コミュニケーション能力の育成や国際理解の促進を図るとともに、楽しみながら英語を学ぶ異文化交流の機会を提供する。	
評価項目①	創造力の向上	
評価指標	定員に対する参加率	学習前後で見られる子どもの変化 ※ 「新しくやりたいことがみつかった」「自分でできることがふえた」「アイディアを考えたり、工夫したりするようになった」と回答した保護者の割合
指標取得先	実績	学習終了後のアンケート
目標値 (前年度実績)	80%以上 (62.5%)	50%以上 (60.0%)
評価項目②	自主性の向上	
評価指標	「お子様は意欲的に学習に取り組むことができた」と回答した保護者の割合	
指標取得先	学習終了後のアンケート	
目標値 (前年度実績)	80%以上 (96.0%)	

事業名	青少年体験学習事業	
事業目的	これからのまちづくりを支える多才な人材の育成と、子供たちに多様な経験を積む機会を提供し、青少年の健全育成に寄与する。	
事業目標	① 子どもの創造力を育む。 ② 子どもの自主性を育む。	
事業概要	夏季から冬季にかけて、小中学生等を対象としたさまざまな分野における体験学習の機会を提供する。	
評価項目①	創造力の向上	
評価指標	定員に対する参加率	「新しくやりたいことがみつかった」「自分でできることがふえた」「アイデアを考えたり、工夫することが楽しかった」と回答した児童・生徒の割合
指標取得先	実績	学習終了後のアンケート
目標値 (前年度実績)	80%以上 (115.0%)	50%以上 (95.6%)
評価項目②	自主性の向上	
評価指標	「自分から進んで取り組むことができた」と回答した児童・生徒の割合	
指標取得先	学習終了後のアンケート	
目標値 (前年度実績)	80%以上 (97.8%)	

事業名	ふるさと教育講座	
事業目的	若者の郷土への誇りと愛着を醸成し、将来の地域を担う人材を育成するため、郷土の歴史、文化、自然及び産業などに関する講座を開設する。	
事業目標	① 若者の郷土への誇りと愛着の醸成を図る。 ② 地域を担う人材を育成する。	
事業概要	市内の中中学生を対象に、郷土の歴史、文化、自然、産業及びその他適切と思われるものの講話の実施	
評価項目①	若者の郷土への誇りと愛着の醸成	
評価指標	「ふるさと教育講座を受講して大変良かった・良かった」、「地元のことを深く知ることができた・知ることができた」と回答した生徒の割合	
指標取得先	学習終了後のアンケート	
目標値 (前年度実績)	80%以上 (98.2%)	
評価項目②	地域を担う人材育成	
評価指標	「自分の住む町や大船渡市の良いところを挙げることができる」、「講座で学んだ大船渡の良さをいろいろな人に伝えてみたい」と回答した生徒の割合	
指標取得先	学習終了後のアンケート	
目標値 (前年度実績)	50%以上 (55.2%)	

事業名	スクールガード配置事業				
事業目的	登下校時の児童生徒の安全を確保するためのスクールガードに地域住民が参画し、地域全体で子どもたちを見守り育てる意識の向上を図る。				
事業目標	① スクールガードを配置することで、登下校時の児童生徒の安全を確保する。 ② 地域住民による参画で地域コミュニティ形成の一助とする。				
事業概要	① 市内小・中学校の通学路にスクールガードを配置し、登下校時の安全を確保する。各校の状況に応じ、引率型、巡回型及びスクールバス添乗型により実施する。 ② 地域住民をスクールガードとして登録し、通学路の危険個所の巡回や、登下校時の安全監視を行う。				
評価項目①	登下校時の児童生徒の安全確保				
評価指標	事故発生件数			声かけ事案発生件数	
指標取得先	年間実績			年間実績	
目標値 (前年度実績)	0件 (1件)			0件 (2件)	
評価項目②	地域住民による参画				
評価指標	配置人数	生きがいである・楽しみだと感じる割合	地域内交流拡大の割合	事業の認識・周知の割合	地域ぐるみでの取り組みに対する認識の拡大
指標取得先	年間実績	S G アンケート	S G アンケート	保護者アンケート	保護者アンケート
目標値 (前年度実績)	36人 (38人)	80% (90.6%)	80% (78.2%)	85% (94.1%)	85% (93.7%)

事業名	学校支援事業				
事業目的	学校、家庭及び地域住民相互の連携・協働を推進するため、地域コーディネーター等を配置し、学校支援活動の推進を図る。				
事業目標	地域住民が、学校や関係機関と連携した学校支援活動を推進する。				
事業概要	地域コーディネーターを配置し、地域ボランティアによる学校支援を実施する。 図書支援活動地域ボランティア研修会を実施する。				
評価項目①	地域コーディネーターの人材確保				
評価指標	学校支援活動を推進する地域コーディネーターを配置する				
指標取得先	年間実績				
目標値 (前年度実績)	15か所(14校、生涯学習課) (14か所(13校、生涯学習課))				
評価項目②	生涯学習の成果をいかした地域ボランティアの育成				
評価指標	図書支援を行う地域ボランティアの育成を図るための研修会の開催		研修内容をボランティア活動に活用できると回答した人の割合		
指標取得先	参加者の割合		受講者アンケート		
目標値 (前年度実績)	70% (42.0%)		85% (100.0%)		

事業名	学校運営協議会及び地域学校協働活動推進事業
事業目的	学校運営協議会を軸に、地域と学校の連携を強化することにより、学校運営の改善及び児童生徒の健全育成を図る。
事業目標	協議会委員をはじめとした保護者及び地域の理解・協力を得ることで、学校運営協議会、地域学校協働活動の円滑な運営を図る。
事業概要	学校運営協議会、地域学校協働活動の円滑な運営のため、学校運営協議会委員に対し、新制度・先進事例や熟議のあり方についての情報提供を行う。
評価項目①	学校運営協議会の設置・運営
評価指標	学校運営協議会の開催
指標取得先	各小・中学校ごとの開催回数
目標値 (前年度実績)	各小・中学校年2回以上 (各小・中学校2～3回)
評価項目②	学校運営協議会において熟議の開催
評価指標	熟議の開催
指標取得先	各小・中学校ごとの開催回数
目標値 (前年度実績)	各小・中学校1回以上 (12/14校)